

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(令和2年度実績)

団体名	一部事務組合下北医療センター								
プランの名称	むつ総合病院新改革プラン								
策定日	平成 29 年 3 月 17 日								
対象期間	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度								
病院の現状	病院名	むつ総合病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用		
	所在地	青森県むつ市小川町一丁目2番8号							
	令和2年度当初の許可病床数 (令和2年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
令和2年度中の許可病床数の変更状況 (令和〇年〇月〇日変更)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計		
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	下北地域保健医療圏の中核病院として、急性期医療を担っている。また、地域がん診療病院として高水準のがん治療を提供するとともに、平成29年度からは血液浄化センター(50床)を稼働し、透析医療提供の充実を図っている。当院の入院病棟は、建築後40年が経過し老朽化が著しいため、令和2年度において新病棟建設基本構想・基本計画を策定し、新病棟の建設に向けて進めているところである。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	当地域は、県内でも高齢化率が高く、回復期機能の確保、在宅・生活復帰支援、介護サービスとの連携を図る必要がある。平成29年11月から、地域包括ケア病棟59床を開設している。 むつ市から在宅医療・介護連携支援センター運営業務を受託しており、医療と介護の連携体制の構築に取り組んでいる。							
	③ 一般会計負担の考え方	総務省繰出基準に基づく繰入のほか、基準外で一時借入金の利息に要する経費、看護師等修学資金の貸与に要する経費を繰り入れている。							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	上段(青色セル): 目標、中段: 実績、下段: 達成度							
	1) 医療機能・医療品質に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
	臨床研修医受入数			15	15	15	16	16	
		9	14	13	12	14	16	16	
	認定看護師数			86.7%	80.0%	93.3%	100.0%	100.0%	
		7	7	9	11	11	12	12	
	紹介率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	
26.1		29.7	32.1	34.9	37.9	39.2	42.1		
逆紹介率			16.3	17	17	17	17		
	12.1	16.3	17.2	18.8	17.9	19	17.2		
訪問看護指示書作成件数			105.5%	110.6%	105.3%	111.8%	101.2%		
	237	276	297	307	317	327	337		
2) その他			97.6%	84.7%	77.9%	90.2%	101.5%		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考	
患者満足度(入院)			3.9	4.0	4.0	4.0	4.0		
	3.6	3.9	3.9	3.9	4.1	3.8	4.0		
患者満足度(外来)			100.0%	97.5%	102.5%	95.0%	100.0%		
	3.4	3.3	3.3	4.0	4.0	4.0	4.0		
⑤ 住民の理解のための取組			100.0%	85.0%	92.5%	92.5%	90.0%		
	当院では、地域連携部が中心となりかかりつけ医の利用や在宅医療への理解促進に取り組んでいる。むつ市からは、在宅医療・介護連携支援センター運営業務を受託し、相談業務や医療と介護の連携支援のほか、圏域内の医療・福祉施設とむつ・下北看護と介護の連携づくり委員会を組織し、医療と介護の切れ目のない提供体制を構築している。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特定の看護分野に精通した知識と看護技術を有するものと認められた当院の認定看護師による講座は開催できませんでしたが、訪問看護に係るパンフレット作成し配布することで在宅医療に関する啓発を図った。								

① 経営指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							備考
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
1)収支改善に係るもの								
経常収支比率(%)			98.5	98.9	99.9	100.1	100.2	
	100.7	100.5	97.5	100.6	101.8	100.4	96.4	
			99.0%	101.7%	101.9%	100.3%	96.2%	
医業収支比率(%)			89.6	89.3	90.3	91.3	91.9	
	91	90.9	88.9	90.8	92.2	91.9	85.6	
			99.2%	101.7%	102.1%	100.7%	93.1%	
2)経費削減に係るもの								
後発医薬品使用割合(%)			64.7	70.0	70.0	70.0	70.0	
	13.6	17.7	47.3	72.3	77.4	83.5	87.6	
			73.1%	103.3%	110.6%	119.3%	125.1%	
職員給与費比率(%)			52.0	53.0	52.4	52.0	51.9	
	80.4	49.1	44.6	44.5	43.5	43.6	46.6	
			85.8%	84.0%	83.0%	83.8%	89.8%	
3)収入確保に係るもの								
1日当たり入院患者数(一般)			330	326	326	326	326	
	336	329	324	310	310	318	286	
			98.2%	95.1%	95.1%	97.5%	87.7%	
1日当たり入院患者数(精神)			48	46	45	44	44	
	42	48	47	47	51	44	40	
			97.9%	102.2%	113.3%	100.0%	90.9%	
1日当たり外来患者数(一般)			827	788	783	779	774	
	958	922	832	826	824	852	793	
			100.6%	104.8%	105.2%	109.4%	102.5%	
1日当たり外来患者数(精神)			81	80	79	79	78	
	78	81	82	88	90	85	83	
			101.2%	110.0%	113.9%	107.6%	106.4%	
1日当たり透析患者数			51	68	76	85	84	
	50	51	52	64	70	74	73	
			102.0%	94.1%	92.1%	87.1%	86.9%	
4)経営の安定性に係るもの								
一時借入金残高(千円)			3,250,000	3,050,000	2,570,000	2,140,000	1,650,000	
	3,430,000	3,380,000	3,473,364	2,947,373	2,872,350	2,490,000	3,500,000	
			106.9%	96.6%	111.8%	116.4%	212.1%	
企業債残高(千円)			4,584,700	4,106,068	3,588,416	3,242,665	2,978,340	
	4,516,221	4,460,024	4,556,900	4,068,368	3,711,179	3,971,910	3,456,993	
			99.4%	99.1%	103.4%	122.5%	116.1%	
医師数			58	59	59	59	59	
	54	58	57	55	52	61	61	
			98.3%	93.2%	88.1%	103.4%	103.4%	
② 目標達成に向けた具体的な取組			計画			実績		
	民間的経営手法の導入		・医事事務や給食業務の外部委託の継続実施			医事事務及び給食業務について、外部委託を継続実施している。 経営の効率化を図るため、その他の業務についても外部委託の導入を検討している。		
	事業規模・事業形態の見直し		・血液浄化センター稼働による透析ベッド数の拡大 ・地域包括ケア病棟等導入の検討 ・医療需要に即した病床規模、病床機能の検討			・血液浄化センター 平成29年4月稼働(50床) ・地域包括ケア病棟 平成29年11月導入(59床) ・策定した新病棟建設基本構想・基本計画において新病棟の病床機能は、高度急性期病床6床程度、急性期病床264～280床程度、回復期病床60床程度の合計330床～346床とした。		

	<p>経費削減・抑制対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の採用促進による薬品費の削減 ・業務の効率化と医療需要に応じた人員の適正配置による経費の抑制 ・光熱水費や燃料費等の施設維持管理経費に対する職員の意識向上による抑制 ・医療機器保守費用の適正化による抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品使用率 令和2年度87.6% (対前年+4.1ポイント)
	<p>収入増加・確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域がん診療連携拠点病院として、放射線治療等高度医療の提供による収益の確保 ・血液浄化センター稼働による透析患者の確保 ・DPC分析ベンチマークソフトを活用した診療提供内容の最適化 ・各種加算の取得による診療単価の増 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療件数 令和2年度:2,491件(対前年△1,171件) ・透析実施件数 令和2年度 22,874件(対前年△482件)
	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や県との連携を強化することでの医師確保 ・医学生の積極的受入による臨床研修医採用の充実 ・修学資金貸与制度の継続による看護師等の採用確保 ・ホームページ等広報の活用による医療スタッフ採用確保 ・接遇研修会等職員の研修会への参加促進、職員の質向上 ・認定看護師の充実 ・かかりつけ医の利用促進 ・呼出番号表示モニター設置による外来診療環境の改善 ・医事事務作業補助者活用による医師負担軽減の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前大学に「むつ下北地域医療学講座」の寄附講座を開設している。 ・クリニカルクラクシップ受け入れ実績 令和2年度 59人(対前年△3人) ・修学資金貸与 令和2年度 49人(対前年+1人) ・医療スタッフは、ホームページで随時募集している。 ・研修会等へ参加を奨励し、職員の資質向上に努めている。 ・認定看護師数 令和2年度11人(対前年△1人) ・待合室にデジタルサイネージを設置し、外来診療環境の改善を図っている。(H29年度) ・休憩スペースとして「まちあいカフェ」を設置し、来院者の利便性向上を図っている。(平成30年度) ・医師事務補助者 令和2年度 16人(対前年△1人)
(3)再編・ネットワーク化	<p>再編・ネットワーク化に向けた取組</p> <p>地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しの必要性について検討する。</p> <p>【令和2年度における取組状況】</p> <p>下北医療センターでは、各地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、平成30年度に医療機能等整備計画を策定した。本計画の基本方針の1つであった当院の課題である病棟の建て替えについては、令和2年度に新病棟建設基本構想・基本計画を策定した。また、今後は、当院の病棟建設を軸にして地域全体の医療体制を検討していくこととなる。</p>	
(4)経営形態の見直し	<p>経営形態の見直しに向けた取組</p> <p>むつ総合病院は下北医療圏域における中核病院として、救急医療等不採算部門の運営が不可欠であることから、指定管理者制度への移行や民間譲渡は困難である。</p> <p>地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行ったものの、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を勘案し、一部適用を継続することとしている。</p> <p>このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連帯感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。</p> <p>【令和2年度における取組状況】</p> <p>現状維持とする。</p>	
総合評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入院・外来患者数が大幅に減少し、計画と比較して、医業収益比率、経常収支比率ともに減少し、およそ113,000千円の純損失を計上したほか、58,000千円あまりの資金不足が発生することとなった。患者数減少に伴う診療収入減少に係る収入確保対策はもとより、会計年度任用職員制度による給与費の増加のほか委託料の増加により経費も増加しているため、より一層の経費節減に努める必要がある。</p> <p>以前からの課題である医師不足については、少しでも解消に近づけるため、令和元年度において弘前大学に「むつ下北地域医療学講座」の寄附講座を開設し、常勤医師の増員や必要時の非常勤医師派遣等の協力をいただいたほか、診療応援医師に対し長距離移動による負担の軽減を図るため専用送迎車両の運行を実施するなど医師確保に向けては継続的に取組みを行っているところである。</p>	
その他特記事項		

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 千円、%)

区分		年度							
		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (計画A)	R2年度 (実績B)	R2年度 (差B-A)
収 入	1. 医 業 収 益 a	8,734,347	8,310,478	8,423,630	8,590,182	8,881,160	8,486,184	8,459,778	▲ 26,406
	(1) 料 金 収 入	8,320,268	7,907,304	8,024,683	8,207,887	8,483,777	8,082,387	8,053,262	▲ 29,125
	そ の 他	414,079	403,174	398,947	382,295	397,383	403,797	406,516	2,719
	うち他会計負担金	151,664	171,590	158,130	160,174	175,189	161,468	188,111	26,643
	2. 医 業 外 収 益	1,369,194	1,251,796	1,275,728	1,281,044	1,293,577	1,197,263	1,504,754	307,491
	(1) 他会計負担金・補助金	447,987	417,639	445,774	407,158	400,383	417,460	454,506	37,046
	(2) 国(県)補助金	395,352	387,772	385,519	387,803	441,394	389,548	599,461	209,913
	(3) 長期前受金戻入	419,235	379,592	381,300	368,655	349,485	325,810	405,949	80,139
	(4) そ の 他	106,620	66,793	63,135	117,428	102,315	64,445	44,838	▲ 19,607
	経 常 収 益 (A)	10,103,541	9,562,274	9,699,358	9,871,226	10,174,737	9,683,447	9,964,532	281,085
支 出	1. 医 業 費 用 b	9,598,966	9,353,290	9,272,066	9,321,689	9,669,034	9,238,016	9,881,417	643,401
	(1) 職 員 給 与 費 c	4,291,479	4,372,464	4,292,320	4,219,107	4,423,382	4,407,468	4,815,888	408,420
	(2) 材 料 費	2,691,724	2,412,418	2,245,406	2,353,191	2,512,770	2,433,295	2,409,672	▲ 23,623
	(3) 経 費	1,871,396	1,835,060	1,992,735	2,043,049	2,002,807	1,794,577	1,883,921	89,344
	(4) 減 価 償 却 費	671,761	671,303	697,041	661,729	598,836	553,267	704,555	151,288
	(5) そ の 他	72,606	62,045	44,564	44,613	131,239	49,409	67,381	17,972
	2. 医 業 外 費 用	456,281	453,876	369,925	371,739	466,470	429,322	450,304	20,982
	(1) 支 払 利 息	105,789	95,480	77,592	60,977	52,064	49,458	44,752	▲ 4,706
	(2) そ の 他	350,492	358,396	292,333	310,762	414,406	379,864	405,552	25,688
	経 常 費 用 (B)	10,055,247	9,807,166	9,641,991	9,693,428	10,135,504	9,667,338	10,331,721	664,383
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	48,294	▲ 244,892	57,367	177,798	39,233	16,109	▲ 367,189	▲ 383,298	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	261,233	202,094	262,252	205,441	173,875	223,435	438,505	215,070
	2. 特 別 損 失 (E)	39,832	27,253	52,170	19,906	13,885	25,511	185,005	159,494
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	221,401	174,841	210,082	185,535	159,990	197,924	253,500	55,576
純 損 益 (C)+(F)	269,695	▲ 70,051	267,449	363,333	199,223	214,033	▲ 113,689	▲ 327,722	
累 積 欠 損 金 (G)	2,028,360	2,098,411	1,830,962	1,467,269	1,268,406	1,158,272	1,382,095	223,823	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	4,852,746	4,797,599	4,358,300	4,235,305	4,316,262	3,102,746	4,329,940	1,227,194
	流 動 負 債 (イ)	5,378,647	5,511,095	5,030,656	4,664,413	4,788,939	3,741,821	5,217,269	1,475,448
債 務	うち一時借入金	3,380,000	3,473,364	2,947,373	2,872,350	2,490,000	1,720,000	3,500,000	1,780,000
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務(オ) [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ)	▲ 251,323	▲ 17,235	▲ 43,033	▲ 237,661	▲ 355,740	▲ 10,435	58,671	69,106
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.5	97.5	100.6	101.8	100.4	100.2	96.4	▲ 3.7	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 0.1	0.7	0.8	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.0	88.9	90.8	92.2	91.9	91.9	85.6	▲ 6.2	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	49.1	52.6	51.0	49.1	49.8	51.9	56.9	5.0	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 568,175	▲ 334,035	▲ 43,033	▲ 237,661	▲ 355,740	▲ 10,435	58,671	69,106	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 0.1	0.7	0.8	
病 床 利 用 率	87.1	85.4	82.2	83.1	83.3	85.5	75.2	▲ 10.3	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度	R2年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画A)	(実績B)	(差B-A)		
収 入	1. 企業債	671,600	874,100	242,200	358,200	927,500	400,000	313,500	▲ 86,500		
	2. 他会計出資金	0	227,000	0	0	0	0	0	0		
	3. 他会計負担金	462,747	451,496	419,321	412,416	390,986	386,913	471,157	84,244		
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. 他会計補助金	20,500	19,900	19,650	20,350	24,000	21,700	23,400	1,700		
	6. 国(県)補助金	0	0	0	3,000	899	0	99,460	99,460		
	7. その他	3,900	2,850	9,250	7,050	11,460	3,800	4,900	1,100		
	収入計 (a)	1,158,747	1,575,346	690,421	801,016	1,354,845	812,413	912,417	100,004		
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,158,747	1,575,346	690,421	801,016	1,354,845	812,413	912,417	100,004			
支 出	1. 建設改良費	762,222	1,117,824	245,056	365,738	936,290	400,000	417,232	17,232		
	2. 企業債償還金	727,797	777,224	730,731	715,389	666,769	664,325	828,417	164,092		
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. その他	55,899	53,879	53,407	53,416	49,338	47,038	49,519	2,481		
	支出計 (B)	1,545,918	1,948,927	1,029,194	1,134,543	1,652,397	1,111,363	1,295,168	183,805		
差引不足額 (B)-(A) (C)	387,171	373,581	338,773	333,527	297,552	298,950	382,751	83,801			
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	386,280	371,291	338,773	333,527	295,655	298,950	382,751	83,801		
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰越工事資金	0	1,000	0	0	0	0	0	0		
	4. その他	891	1,290	0	0	1,897	0	0	0		
計 (D)	387,171	373,581	338,773	333,527	297,552	298,950	382,751	83,801			
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0			
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0			

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度	R2年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画A)	(実績B)	(差B-A)
収益的収支	(26,704)	(25,122)	(12,258)	(4,102)	(3,052)	(8,254)	(28,393)	(20,139)
	599,651	589,229	603,904	567,332	575,572	578,928	642,617	63,689
資本的収支	(21,500)	(134,900)	(19,650)	(20,350)	(24,000)	(21,700)	(23,400)	(1,700)
	462,747	451,496	419,321	412,416	390,986	386,913	471,157	84,244
合計	(48,204)	(160,022)	(31,908)	(24,452)	(27,052)	(29,954)	(51,793)	(21,839)
	1,062,398	1,040,725	1,023,225	979,748	966,558	965,841	1,113,774	147,933

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。